nl2026.10

国際通貨研レポート

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人　国際通貨研究所

2026 年 3 月 11 日

グローバルサウス主要国の人的資本の投資状況と課題

～包摂的な人的資本開発には政府のコミットメントが重要～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部　上席研究員
五味　佑子
yuko_gomi@iima.or.jp

「グローバルサウス諸国」の明確な定義はないが、南半球に多く位置する新興国・途上国を指し、中長期的に人口増加が見込まれ経済的なプレゼンスが高まっていく国々と考えられている。日本としてもグローバルサウスとの関係強化を図っており、2024 年の「グローバルサウス諸国との新たな連携強化に向けた方針」[1]において、東南アジア、南西アジア、中央アジア、中東、アフリカ、中南米、太平洋島嶼国との連携を進めていくとしている。

本稿では、これら地域の主要国 18 か国（次ページ表に記載）についてとりあげ、グローバルサウスの主要国の人的資本への投資の状況について概観したい。

1. 多くの国で人口増加や高い生産年齢人口比率が見込まれるグローバルサウス諸国

グローバルサウスの主要国 18 か国は、所得水準や人口規模は異なるが、2023 年の合計特殊出生率（TFR）をみると、アジアのインドネシア、バングラデシュ及びカザフスタン、中東のサウジアラビア、アフリカのエジプト、南アフリカ、ナイジェリア、太平洋島嶼国のパプアニューギニアの 8 か国で人口置換水準（2.1）を上回っており（表）、長期的な人口増加が見込まれる。その他の国は TFR が 2.1 を下回るため、長期的には人口減少が見込まれるが、比較的 TFR の水準の高いインド（2.0）、フィリピン（1.9）、ベ

[1] https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/global_south/index.html

トナム（1.9）、メキシコ（1.9）は当面は人口規模を維持するものと考えられる。

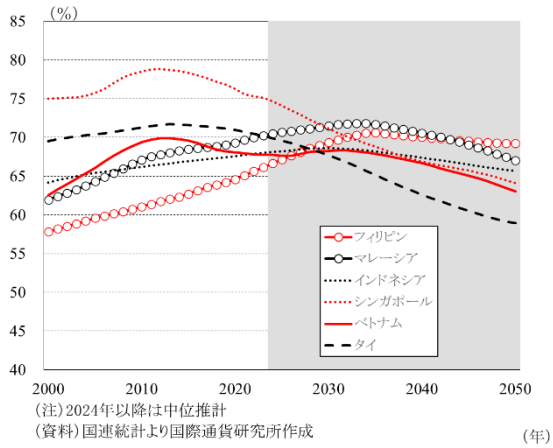
表：本稿でとりあげるグローバルサウスの主要国

地域	主要国	一人当たり名目GDP（ドル、2024年）	世界銀行の所得分類（2026年度）＊注	人口（百万人、2024年）	生産年齢人口比率（%、2024年）	合計特殊出生率（%、2023年）
東南アジア	インドネシア	4,925	高中所得国	284	68	2.1
	タイ	7,347	高中所得国	72	70	1.2
	マレーシア	11,874	高中所得国	36	70	1.6
	シンガポール	90,674	高所得国	6	75	1.0
	フィリピン	3,985	低中所得国	116	67	1.9
	ベトナム	4,717	低中所得国	101	68	1.9
南西アジア	インド	2,695	低中所得国	1,451	68	2.0
	バングラデシュ	2,593	低中所得国	174	66	2.2
中央アジア	カザフスタン	14,155	高中所得国	21	62	3.0
中東	サウジアラビア	35,122	高所得国	35	73	2.3
	UAE	50,274	高所得国	11	82	1.2
アフリカ	エジプト	3,338	低中所得国	117	63	2.8
	南アフリカ	6,267	高中所得国	64	67	2.2
	ナイジェリア	1,084	低中所得国	233	56	4.5
中南米	アルゼンチン	13,970	高中所得国	46	66	1.5
	ブラジル	10,311	高中所得国	212	69	1.6
	メキシコ	14,186	高中所得国	131	67	1.9
太平洋島嶼国	パプアニューギニア	3,007	低中所得国	11	63	3.1

（注）2024年のデータに基づき2025年7月1日～2026年6月30日に適用
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

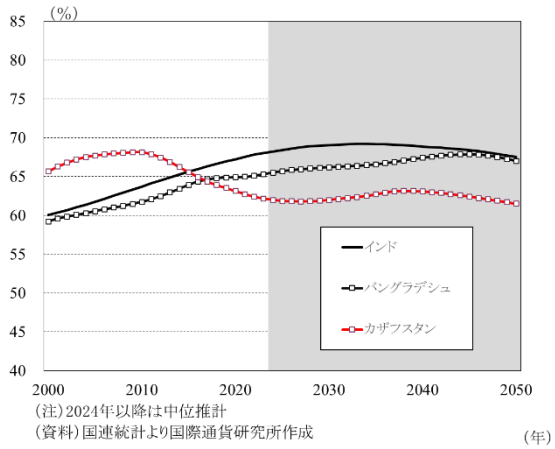
次に、国連の推計に基づき 15 歳から 64 歳の生産年齢人口比率の予測をみると、アジア地域では、特にフィリピンやマレーシア、インド、バングラデシュが 2050 年にかけて高い生産年齢人口比率を維持する見込みである（図 1、図 2）。

図 1：東南アジア主要国の生産年齢人口比率



（注）2024年以降は中位推計
（資料）国連統計より国際通貨研究所作成

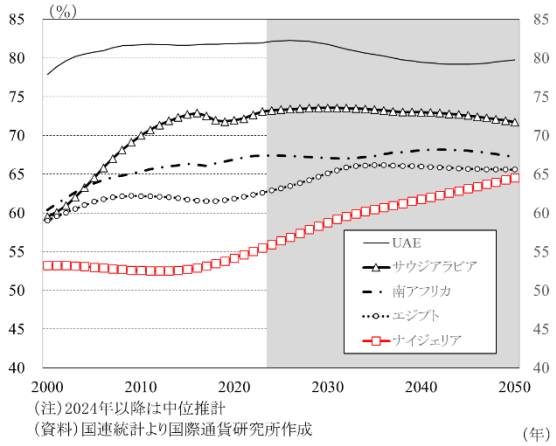
図 2：南西アジア・中央アジア主要国の生産年齢人口比率



（注）2024年以降は中位推計
（資料）国連統計より国際通貨研究所作成

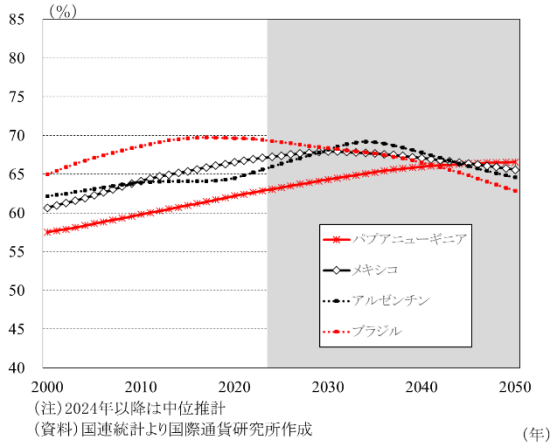
中東・アフリカ・太平洋島嶼国の主要国でも、2050 年にかけて生産年齢人口比率が高い水準を維持する国が多く、ナイジェリアとパプアニューギニアは 2070 年頃にピークを迎える予測となっている。中南米の主要国は、2030 年代にはピークを迎え緩やかに減少に向かう見込みである（図 3、図 4）

図 3：中東・アフリカ主要国の生産年齢人口比率



(注)2024年以降は中位推計
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

図 4：中南米・太平洋島嶼国主要国の生産年齢人口比率



(注)2024年以降は中位推計
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

2. グローバルサウスの主要国の人的資本への投資状況と課題

(1) 教育への歳出の状況～規模にはばらつきも、歳出に占める割合は相応の水準を確保

このように、グローバルサウスの主要国は中長期的な人口増加や生産年齢人口比率の上昇が見込まれる国が多いが、人的資本への投資の状況はどうなっているだろうか。

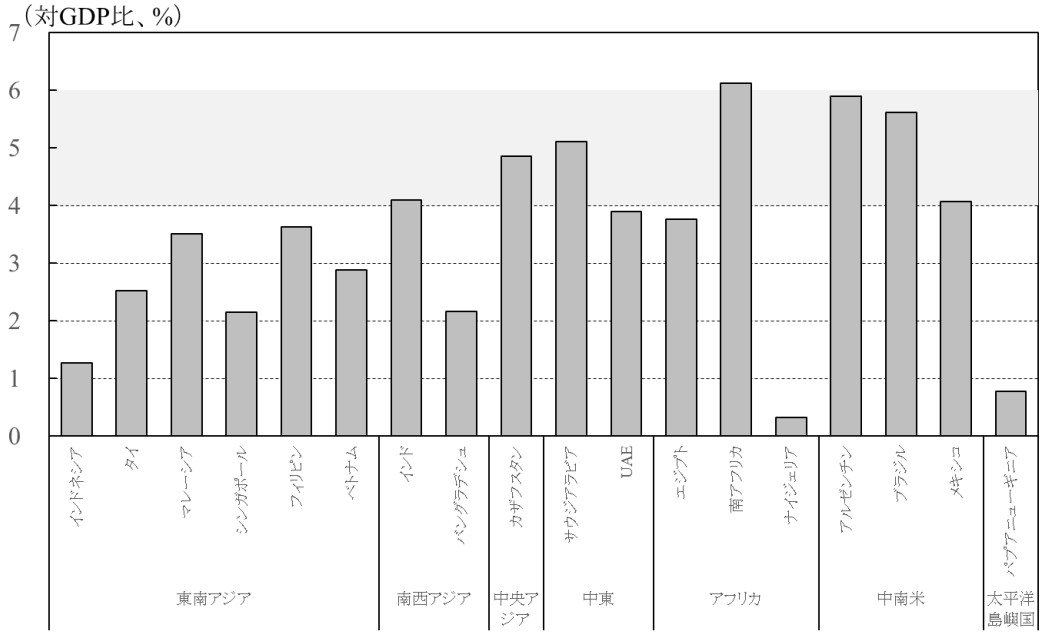
人的資本のベースである教育には政府のコミットメントが不可欠であり、UNESCO は教育への歳出について、人的資本への十分な投資を確保する観点から、対 GDP 比 4%から 6%が一つの目安としている[2]。

グローバルサウスの主要国についてみると、中南米の 3 か国のほか、南アフリカ、サウジアラビア、アジアではインド、カザフスタンが目安となる規模を確保している（図 5）。一方、インドネシア、パプアニューギニア、ナイジェリアは目安を大きく下回っている。

また政府歳出に占める教育の割合については、15%から 20%が目安とされている。ナイジェリアやパプアニューギニアなど低い国もあるが、目安の 15%近辺を確保している国が多く、多くの国で教育が重要視されていることが伺える（図 6）。

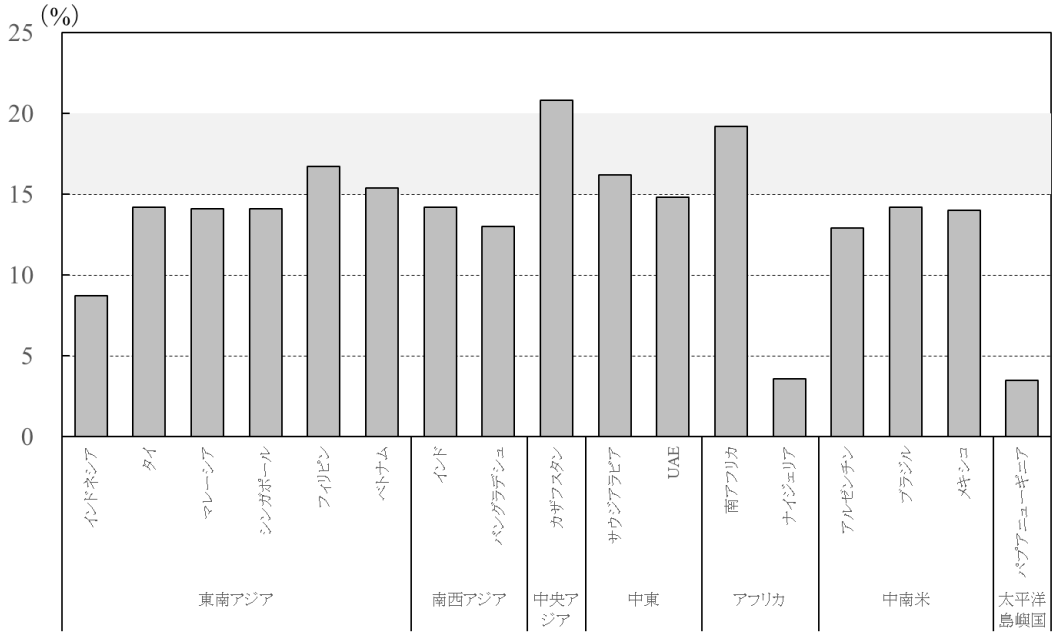
[2] https://www.uis.unesco.org/sites/default/files/medias/fichiers/2025/08/EDS-6-Expenditure-Final-WEB.pdf

図 5：政府の教育歳出規模（2023 年）



（注）教育歳出は、ブラジル・インド・メキシコ・ベトナムは2022年、UAEは2021年、エジプトは2008年。
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

図 6：政府の教育への歳出割合（2023 年）



（注）歳出に占めるの教育の割合は、インドネシア、ベトナム、インド、ブラジル、メキシコは2022年、UAEは2021年、エジプトはデータなし。
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

(2) 教育へのアクセス～初等教育は概ね普及も、中等教育には課題

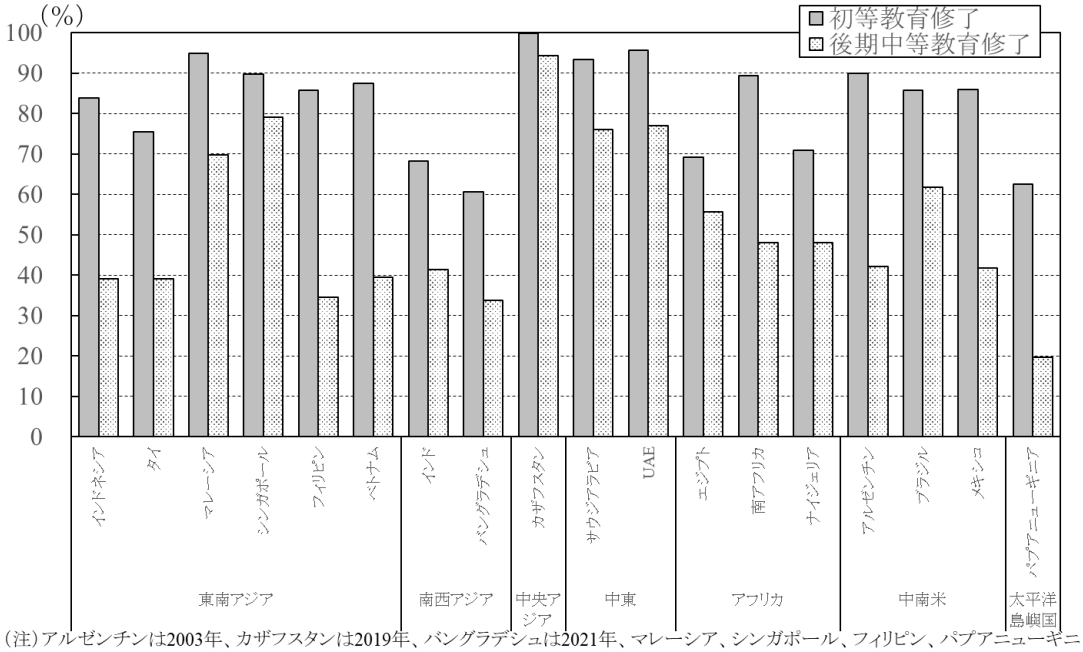
教育の修了率について 25 歳以上の人口の学歴をみると、バングラデシュやパプアニ

ューギニアは初等教育修了率が約 6 割に留まるが、マレーシア、カザフスタン、サウジアラビア、UAE、アルゼンチン、南アフリカの初等教育修了率は約 9 割、その他の東南アジア、中南米も 8 割以上となっている（図 7）。

このように初等教育修了率は比較的高い国が多いが、中等教育修了率では状況が異なる。カザフスタン、サウジアラビア、UAE、シンガポール、マレーシアは比較的高い水準となっているが、初等教育修了率が比較的高かった東南アジアや中南米でも後期中等教育修了率は 4 割程度の水準となっている国が多い。

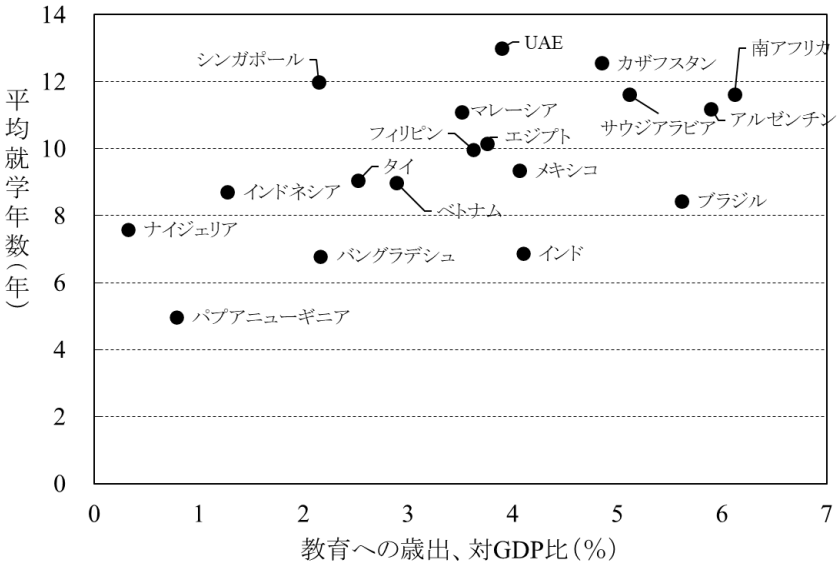
後期中等教育修了率が高い国は平均就学年数が長いが、これらの国は政府の教育歳出が比較的規模が大きく、教育普及には財政面での政府のコミットメントが重要であることも伺える（図 8）。

図 7：25 歳以上人口の学歴（2024 年）



（注）アルゼンチンは2003年、カザフスタンは2019年、バングラデシュは2021年、マレーシア、シンガポール、フィリピン、パプアニューギニアは2022年、インドネシア、ベトナム、インド、エジプトは2023年。
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

図 8：教育への歳出と平均就学年数（2023 年）



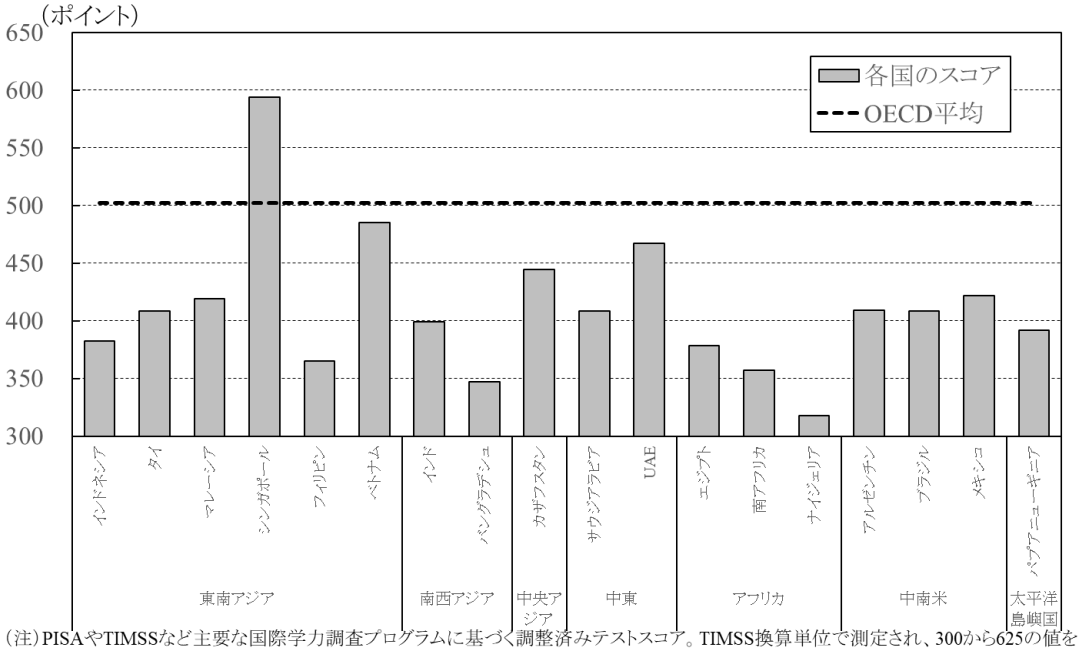
（注）教育への歳出規模は、ブラジル・インド・メキシコ・ベトナムは2022年、UAEは2021年、エジプトは2008年。
（資料）UNDP、世界銀行データより国際通貨研究所作成

(3) 教育の質への課題

教育へのアクセスに加え、質の向上も重要である。世界銀行の人的資本指数（HCI＋）[3]において教育の質を測るために算出されている、主要な国際学力調査プログラムに基づくテストスコアをみると、ベトナムや UAE は比較的スコアが高いが、OECD 平均を大きく下回る国が多く（図 9）、教育の質の課題を抱える国が多い。

[3] https://humancapital.worldbank.org/hciplus/

図 9：国際学力調査プログラムに基づき算出したテストスコア（2025 年）

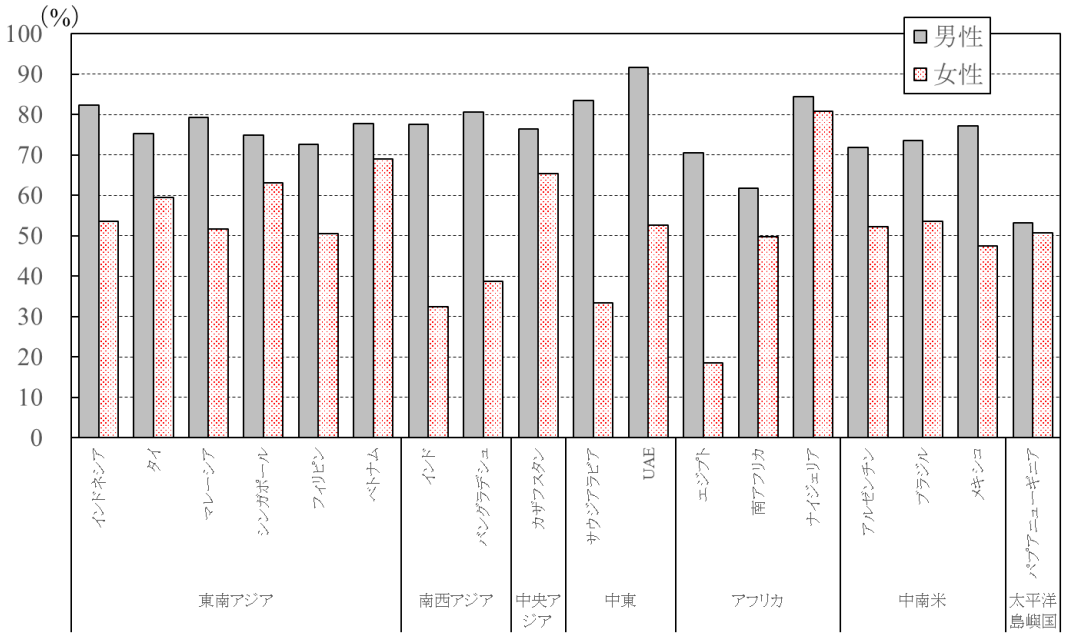


（注）PISAやTIMSSなど主要な国際学力調査プログラムに基づく調整済みテストスコア。TIMSS換算単位で測定され、300から625の値をとる。日本のスコアは563。
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

(4) 教育修了後の雇用状況～男女間格差、若年失業、インフォーマル雇用などの課題

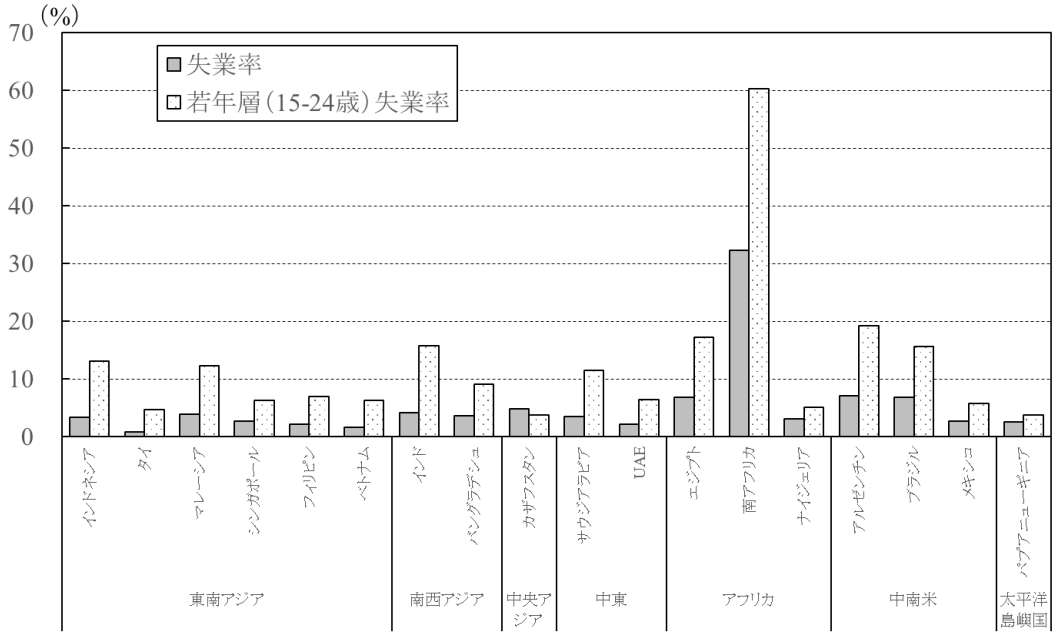
教育修了後の雇用の状況をみると、多くの国で労働参加率の男女差が相応にある（図 10）。また、失業率では、全体の失業率は南アフリカを除き多くの国で 3%前後と低い水準となっているが、若年層失業率は多くの国で高く、中でもアルゼンチン、ブラジル、エジプト、インドは 15%を超える水準となっている（図 11）。

図 10：15 歳以上男女の労働参加率（2024 年）



（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

図 11：失業率（2024 年）

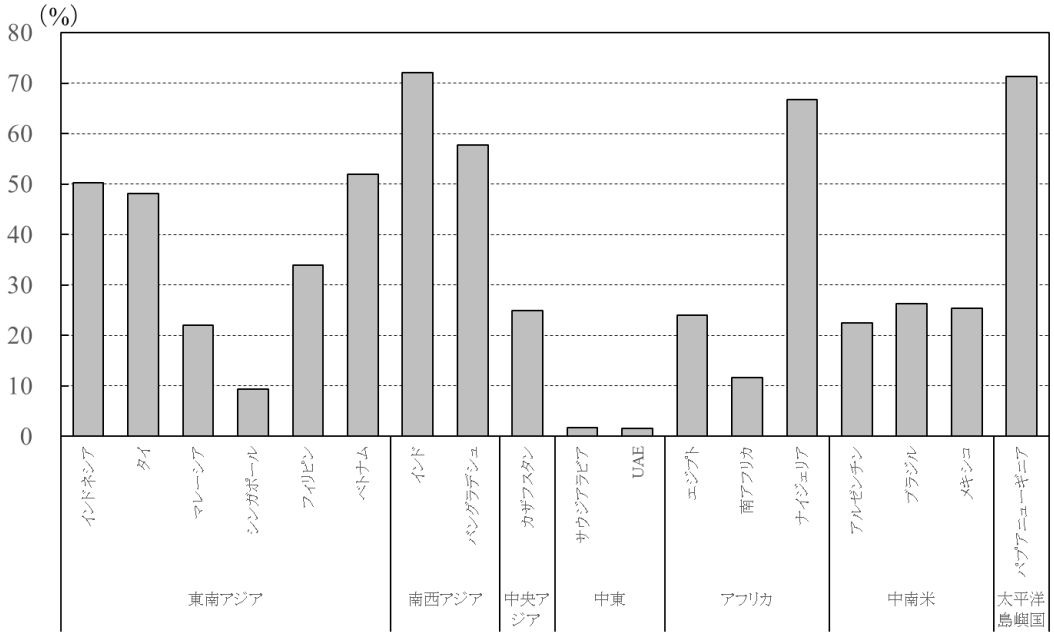


（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

新興国・途上国は雇用の脆弱性という課題も抱えており、雇用に占める家族労働・自営業者の割合を示す脆弱雇用比率では、インド、ナイジェリア、パプアニューギニアは

約 7 割に達し（図 12）、教育で培ったスキルを十分に活かせていない可能性がある。また、ILO によれば、世界の約半数の労働者が職業と学歴のミスマッチがあり、中所得国では学歴が低すぎることによるミスマッチの割合が高いとの指摘がなされている[4]。こうした課題へ対処するため、技能・職業訓練教育（TVET）の活用も考えられる[5]。

図 12：脆弱雇用比率（2024 年）



（注）脆弱雇用比率は雇用に占める家族労働者と自営業者の割合。
（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

このように、グローバルサウスの主要国は、歳出に占める教育の割合からは多くの国で教育を重要視していることが伺える。一方、経済規模対比でみた教育への財政支出の大きさは国によって差があり、教育の歳出規模が大きいほど平均就学年数が長くなる傾向がある。教育の質の問題、男女差やインフォーマル雇用などの社会課題もあり、技能・職業訓練教育の重要性も高まっていると考えられる。

3. アジアの主要国の政策対応～マレーシア、ベトナム、インド

ここからは、人口増加が見込まれるアジアの主要国に注目し、初等教育・中等教育へのアクセスが進んでいるマレーシア、主要な国際学力調査プログラムに基づくテストスコアが高いベトナム、及び世界 1 位の人口大国であるインドの 3 か国について、どのような政策対応を行っているかを概観したい。

[4] https://ilostat.ilo.org/only-half-of-workers-worldwide-hold-jobs-corresponding-to-their-level-of-education/
[5] https://documents1.worldbank.org/curated/en/099071123130516870/pdf/P175566037a5e20650a657068b5152205bf.pdf

（1）マレーシア

マレーシアの教育にする財政支出は、足下は UNESCO の推奨する目安（対 GDP 比 4%から 6%）を若干下回るものの、過去 10 年間では目安の水準を維持してきた（図 13）。歳出に占める割合の目安（15%から 20%）についても、足下は若干下回るものの比較的高い水準を維持してきた（図 14）。

図 13：教育への政府歳出の規模の推移（マレーシア）

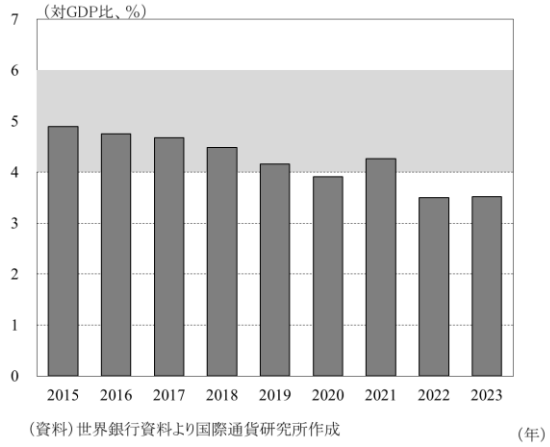
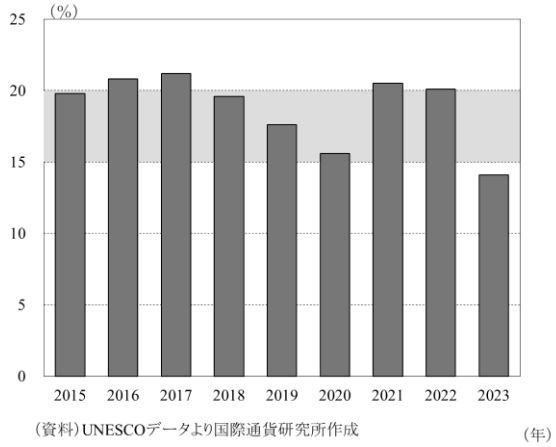


図 14：歳出に占める教育の割合の推移（マレーシア）

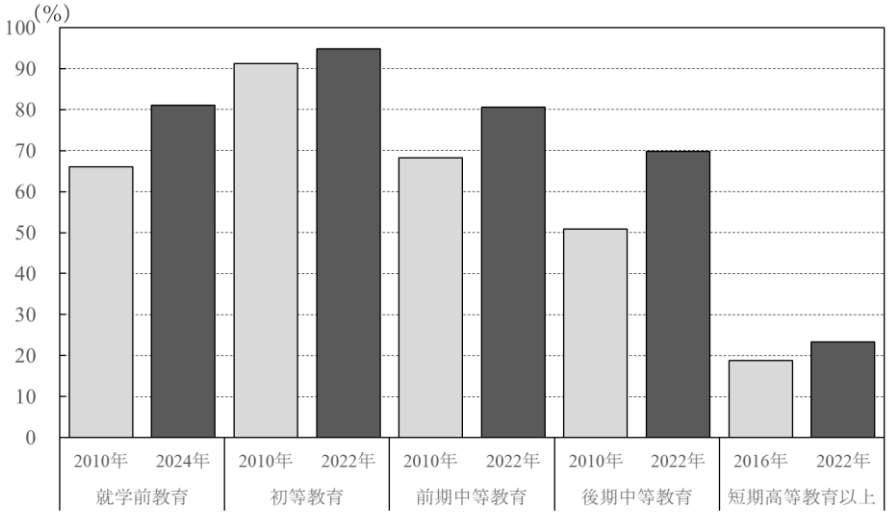


マレーシアの就学前教育の純就学率（幼児教育の対象年齢人口に対する在籍児童数の割合）は、2024 年は 81%となり、2010 年から 15 ポイント上昇している（図 15）。また、初等教育以上の修了率（2022 年）をみると、初等教育は 95%、前期中等教育は 81%と高水準に達しているほか、後期中等教育は 70%とやや低めながら、2010 年から 19 ポイント上昇と大幅に向上している。

マレーシアは「マレーシア教育ブループリント（2013-2025）」に基づき、就学前教育から後期中等教育においては教育のアクセス向上、質の向上などに取り組み、学校への ICT インフラ整備、低所得者向け授業料補助等の就学前教育への補助、中等教育の義務教育化[6]（2025 年 7 月）などの政策対応を行っている。高等教育については、大学の国際競争力強化のため、国立大学への政府の補助金を生徒数や研究成果などに応じて配分する方式への変更、大学の自律的運営や産学官連携、留学生の受入拡大などが打ち出された。

[6]https://www.bernama.com/en/news.php?id=2451265

図 15：マレーシアの就学前教育の就学率と初等教育以上の修了率



(注)就学前教育は純就学率、初等教育から短期高等教育以上は25歳以上の修了率
(資料)UNESCOデータより国際通貨研究所作成

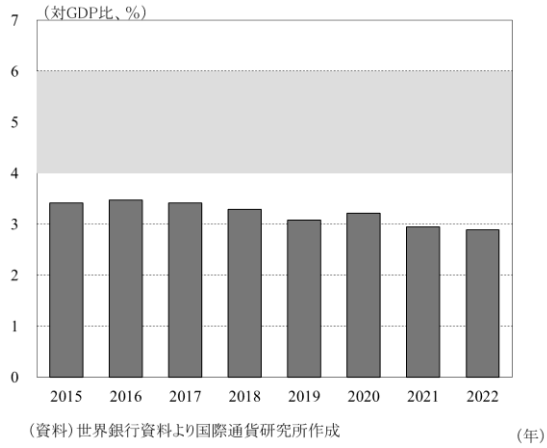
2026 年に発表された新たなブループリント「マレーシア教育ブループリント（2026-2035）」[7]では、初等・中等教育での技能・職業訓練教育のカリキュラムへの組み入れなどが盛り込まれているほか、高等教育については、マレーシアの大学の信頼性と国際競争力を高めつつ、大学間協力や奨学金などを通じて海外の優秀な人材の受入れや国際的なネットワークを強化する方針などが示されている[8]。

(2) ベトナム

ベトナムの教育に対する財政支出は、過去 10 年では対 GDP 比 3%程度と UNESCO の目安（4%から 6%）を若干下回る水準で推移している（図 16）。歳出に占める割合の目安については 15%程度とほぼ目安を満たしている（図 17）。

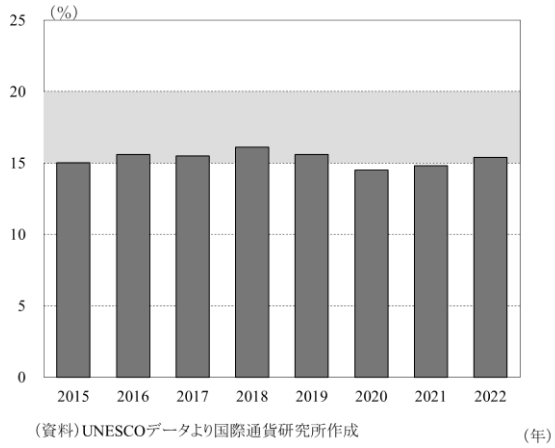
[7]https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2514799
[8]https://www.mohe.gov.my/en/download/publications-journals-and-reports/malaysia-higher-education-blueprint

図 16：教育への政府歳出の規模の推移（ベトナム）



（資料）世界銀行資料より国際通貨研究所作成

図 17：歳出に占める教育の割合の推移（ベトナム）

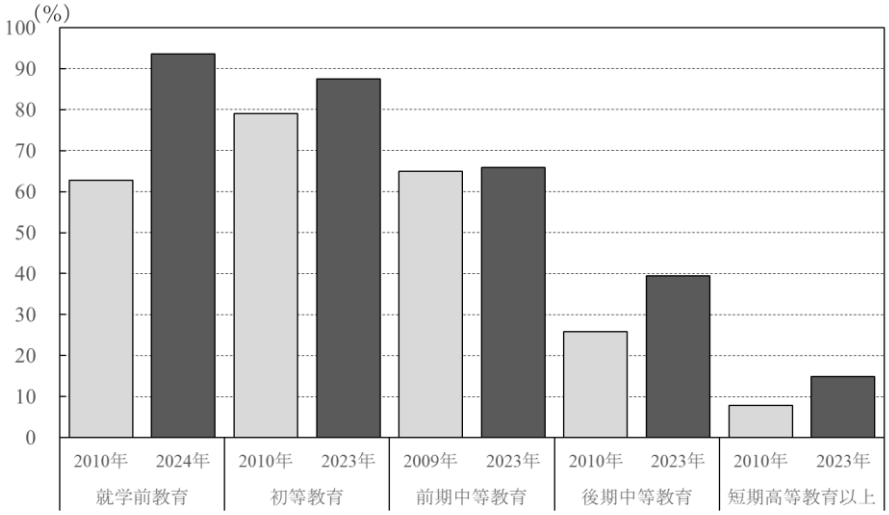


（資料）UNESCOデータより国際通貨研究所作成

ベトナムは就学前教育の純就学率、初等教育の修了率がそれぞれ 94%、84%と高く、特に就学前教育は約 15 年で 30 ポイント上昇している（図 18）。ベトナムは、「ベトナム教育戦略（2011-20）」において、就学前教育からあらゆるレベルの教育アクセスと質の向上を目指し、教育行政の改革、教員や教育管理職員の能力向上、教育内容や評価方法の改革、教育財政の改善、大学と労働市場の連携強化、社会的弱者への支援、教育研究の推進、国際協力の拡大を進めてきた。P6 で記述の通り、ベトナムは国際学力調査プログラムでのスコアが周辺国との比較では高いと評価されている。2020 年の世界銀行のレポート[9]はその成功要因として、就学前教育への優先的な投資、基礎学力を重視したカリキュラム、優秀な教員を確保するため教員養成機関の授業料免除や継続的な専門能力開発実施などのインセンティブを付与する政策をとっていることなどを挙げている。また教育を重視する社会であることもあり、生徒一人当たりの教育費のうち 2 割から 3 割を家計が負担していることが指摘されており、家計の教育への投資が学力向上に貢献している面もあると考えられる。

[9] https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/1038bc37-f48d-500d-bb8b-6c6a8419ba1c

図 18：ベトナムの就学前教育の就学率と初等教育以上の修了率



(注)就学前教育は純就学率、初等教育から短期高等教育以上は25歳以上の修了率
(資料)UNESCOデータより国際通貨研究所作成

ベトナムは 2024 年 12 月、「2030 年までのベトナム教育開発戦略（2045 年ビジョン）[10]」を発表した。国家予算の教育への割当比率を少なくとも 20%に引上げる方針である。就学前教育から中等教育では高い教育アクセスを維持・強化するとともに、修了率の向上や教員資格の標準化、学校施設の整備、私立教育の拡大などを進めていくとしている。

高等教育では、大学進学率の向上や大学の国際化を推進する方針であり[11]、STEM 分野の生徒比率引き上げ（2023 年の 30%から 2030 年までに 35%へと引き上げ）や、海外留学生受け入れ促進などを行っていくとしている。

(3) インド

インドの教育に対する財政支出は、過去 10 年では対 GDP 比の規模（4%から 6%）及び歳出に占める割合の目安（15%から 20%）をそれぞれほぼ満たしている（図 19、図 20）。なお、後述の「国家教育政策 2020」においてインド政府は教育歳出の規模を対 GDP 比 6%に拡大することを目指している。

[10] https://thuvienphapluat.vn/van-ban/EN/Giao-duc/Decision-1705-QD-TTg-2024-Education-Development-Strategy-by-2030-orientation-toward-2045/639773/tieng-anh.aspx?
[11] https://hepo.iesalc.unesco.org/pc/page/content/202507_Viet%20Nam_new/?utm

図 19：教育への政府歳出の規模の推移（インド）

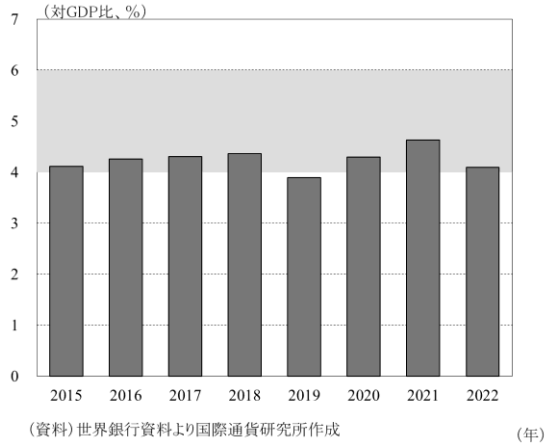
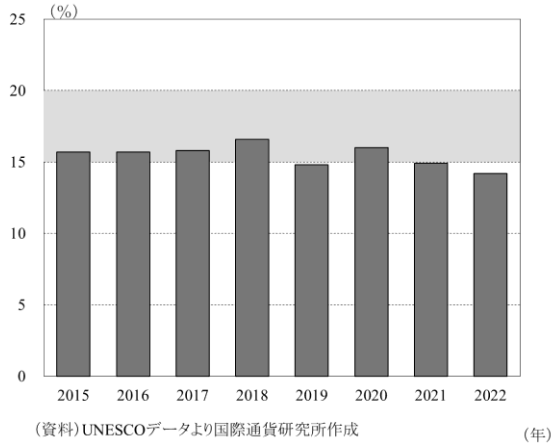


図 20：歳出に占める教育の割合の推移（インド）

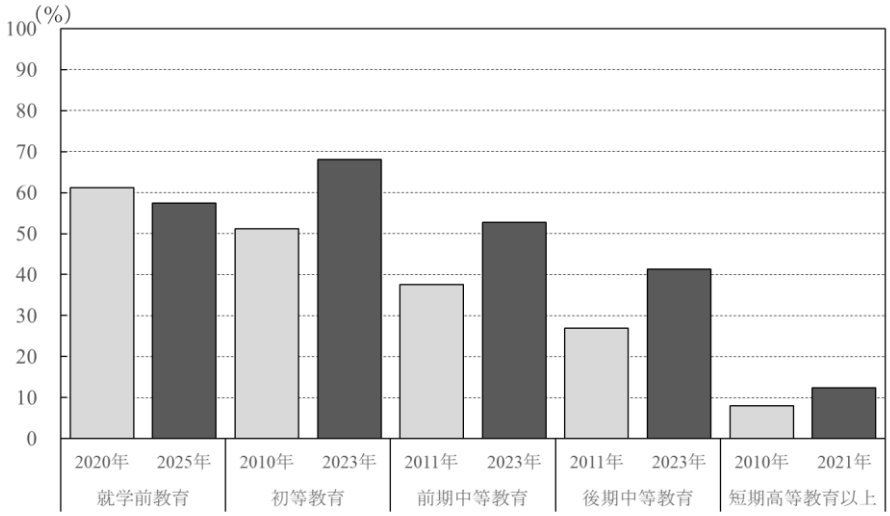


インドの就学前教育の純就学率及び初等教育以上の修了率をみると、就学前教育では若干の減少があったが、初等教育から後期中等教育については約 10 年でそれぞれ 15 ポイントの上昇がみられた。しかしながら、初等教育の修了率は 68%と教育へのアクセスは依然として十分でない（図 21）。

インドは 2020 年に 34 年ぶりの教育改革となる「国家教育政策 2020[12]」を発表し、2030 年までに総就学率（GER）を 100%（高等教育は 2035 年までに 35%）とする目標を掲げている。これらを達成するため、教育カリキュラムの改革や就学前からの一体的な統合教育政策の実施、成人識字教育プログラムの提供、インフラ整備やデジタル教育を強化したモデル校整備、政府学校の児童への無料給食提供などにとりくんでいる。一方で、特に中等教育については、農村部での学校の不足や、家計や家事を助けるために中退する生徒が多いといった課題があり、技能・職業訓練教育など学校教育が将来の雇用に結びつくようにしていくことが重要と指摘されている[13]。

[12] https://static.pib.gov.in/WriteReadData/userfiles/file/NEPBookletFinalFO2Z.pdf
[13] https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/doc/eschapter/echap11.pdf

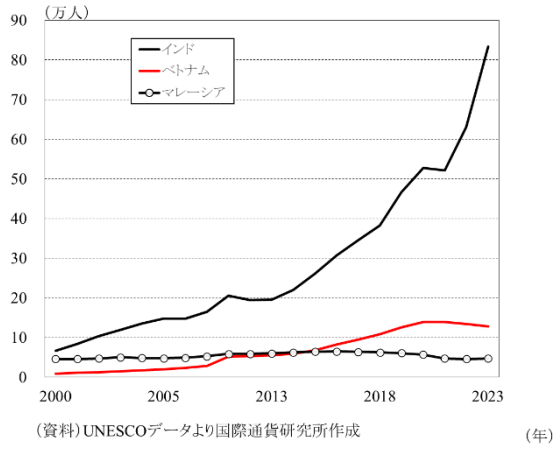
図 21：インドの就学前教育の就学率と初等教育以上の修了率



(注)就学前教育は純就学率、初等教育から短期高等教育以上は25歳以上の修了率
(資料)UNESCOデータより国際通貨研究所作成

高等教育については、研究開発機能の強化を目指している。「国家教育政策 2020」に基づき、2023 年に研究資金の提供、研究戦略の策定、産学連携の促進などを通じ、インドの研究開発とイノベーションを促進することを目的とした国家機関（National Research Foundation）が設立された。また、インドは海外への留学生が急増しているが（図 22）、インドの教育レベルを国際基準に引き上げ、海外からの留学生を増やし、インド人学生の海外流出を抑える方針である。そのため、インドの高等教育機関の海外大学との共同プログラムの実施や、高等教育分野での 100%の外国直接投資が認められているほか、海外の高等教育機関がインドでキャンパスを開設する動きもみられる[14]。

図 22：海外への留学生数



(資料)UNESCOデータより国際通貨研究所作成

[14] https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2131284&reg=3&lang=2

4. おわりに

多くのグローバルサウス諸国で中長期的な人口増加や生産年齢人口比率の上昇が見込まれており、人的資本への投資は重要課題の 1 つと考えられる。人的資本のベースとなる教育へのアクセスを高めていくためには、低所得者層や社会的弱者も包摂するため、政府の財政支出を含むコミットメントが不可欠と考えられる。

アジアの主要国の例では、就学前教育を重視し早期に教育への機会を提供することに加え、将来の収入の機会への結びつきを強めるための職業教育を組み込むなどより実践的なスキルを重視した政策がみられる。高等教育においては、STEM 教育の強化や、産業界との連携や海外留学生受け入れ促進など、民間や海外からの知見やリソースも活用しながらイノベーションの促進を目指す動きがみられる。

日本としては、ODA の活用に加え、日本の民間企業・大学等との協働などにより、人的資本投資に関してグローバルサウス諸国との連携を一層深めていけるものと考えられる。こうした取り組みにより、相手国の人材育成を支援するとともに、日本にとっても将来的な人材確保や経済連携の強化につながることが期待される。

以上

＜主要参考文献＞

・ADB（2020）“VIET NAM Secondary Education Sector Assessment, Strategy, and Road Map”
https://www.adb.org/sites/default/files/institutional-document/561121/viet-nam-secondary-education-assessment.pdf

・Government of India, Ministry of Finance（2026）, “Economic Survey 2025-26”
https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/

・Ministry of Education Malaysia ,“Malaysia Education Blueprint（2013-2025）” 年次報告書各年版
https://pppm.moe.gov.my/sumber/laporan-tahunan

・OECD（2019）“Reducing skills imbalances to foster productivity growth of Malaysia”, Economics Department Working Papers No. 1591
https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2019/12/reducing-skills-imbalances-to-foster-productivity-growth-of-malaysia_3c93326d/ad344b44-en.pdf

・UNICEF Malaysia（2023）“Education 2030 in Malaysia:5-Year National Progress Report on SDG 4”
https://www.unicef.org/malaysia/reports/education-2030-malaysia

・World Bank（2020）“Vietnam’s Human Capital: Education Success and Future Challenges”
https://openknowledge.worldbank.org/entities/publication/1038bc37-f48d-500d-bb8b-6c6a8419ba1c

・World Bank （2023） “Policy note on“Higher Education Financing in Vietnam: Strategic priorities and policy options”, June 2023
https://documents.worldbank.org/en/publication/documentsreports/documentdetail/099062823070547678

・World Bank （2024） “World Development Report 2024: THE MIDDLE-INCOME TRAP” August 2024
https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2024

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp